

復 命 書

平成 年 月 日

日進市議会議長 福岡幹雄様

会 派 名 新政ひまわり

会派代表者名 近藤ひろき 印

出張期間

7月 12日から

2日間

7月 13日まで

出張先

- ・新潟県小千谷市
- ・群馬県伊勢崎市

参加者

近藤ひろき ・ 古谷のりお ・ 大橋ゆうすけ

用 務

- ・小千谷市復興計画、復興検証について
- ・防犯カメラ内蔵防犯灯について

復命事項

※別添資料

新潟県小千谷市行政視察(小千谷市復興計画、復興検証について)

平成 23 年 7 月 12 日 (火) 14:00～16:00

小千谷市は、新潟県中越地方に位置する市であり、2004 年(平成 16 年)10 月 23 日には、マグニチュード 6.8、最大震度 7 の新潟県中越地震が発生。その他にも震度 5 以上の地震が 18 回起こるなど、人・住家・ライフラインに多大な被害が出た震災を経験している。また、2007 年(平成 19 年)7 月 16 日にも、新潟県中越地方沖地震の震度 5 弱の被害を受けている。

小千谷市では、震災時に全国からの支援や市民の力を強く感じると共に行政の限界も感じており、復興には、市民の英知とエネルギーが必要であると判断し市民と行政が協働で進めるとともに市民により復興の進捗状況を確認することにした。

復興の課題としては、「市民生活・産業、経済・社会基盤、都市基盤復興・コミュニティの強化・災害に強いまちづくり等、財政破綻を起こさぬよう市民全員が復興すること」であり、災害前よりも、さらに良いまちづくりをすること。

その手法については、「復興の確認は、市民が判断するものである」との考えから、市民からの意見募集だけではなくワークショップ等により意見の把握に努めてきた。市民から寄せられた 700 項目余の意見・アイデアに市職員からの 800 項目余を加え、どんな復興を目指すのか、何を優先にするべきかを市民参加によって進め、市民が目標を決め行政が実現するための方法を考える。この取り組みによって新しいまち作りに活かしていく考えであった。

平成 26 年度に本格的な復興を遂げることを目指し、短期・中期・長期の計画を立てており、平成 19 年度には、市民と行政の目線から検証を行うためにそれぞれの視点と目標を定めると共に、復興への取り組みを振り返り、行政の進捗状況の確認だけでなく、1000 人を対象としたアンケート調査の実施や市民ワークショップを開催し、中期計画に向けての課題整理や施策の検討している。

検証後も課題は山積しているが、問題点が明確になり、今後の具体的な取り組みが期待されている。

災害経験者の方々と未経験者の私たちでは、危機感管理に対して思いに差があるようにも感じるが、本市でも、災害の経験をされた地域の復興計画や手法を参考に、いつ起こるかわからない災害に備え具体的な対策作りに取り組む必要があると感じた。また、市民参画型であることが重要であり、地域のことを地域で考えるよう日頃からのコミュニケーション作りや訓練活動等で意識啓発をさらに強化する必要があると感じた。

群馬県伊勢崎市行政視察（防犯カメラ内蔵防犯灯について）

平成 23 年 7 月 13 日（水） 9：30～11：30

群馬県南部に位置する伊勢崎市は、2005 年（平成 17 年）1 月 1 日に行われた 1 市 2 町 1 村の合併によって人口が 20 万人を突破し、現在では、21 万都市となっている。日進市同様、人口が増加し、発展を続けている全国でも数少ない地域であるが、その一方で犯罪の増加など治安の悪化やまちの風紀悪化などの変化が生じており住環境や青少年の健全育成環境への影響が懸念されている。

その為、地域の安全は地域で守ると言う理念のもと、市民と警察・行政が一体となり、次世代を担う健全な青少年の育成に取り組むため、平成 17 年 9 月には、「伊勢崎市安心安全まちづくり条例」を制定すると共に条例の施策を具体化し、様々な事業を行っている。その一つが「防犯カメラ内蔵防犯灯」である。

条例全体に関しては、市の責務・市民・地域活動団体・事業者の責務を明確にすることで、青少年の健全育成及び住民意識の向上に繋がり、安心安全なまちづくりを市民参加で組み立てていけるような取り組みであると感じた。

ただ、防犯カメラ内蔵防犯灯に限っては、製造・販売を行っている群馬県の会社が当初一基の販売価格を 7～8 万円で予定していたとの事だが、予想よりも需要が少なかったため一基約 20 万円（購入・設置費）となっている。また、一基につき電気代が一月に 400 円かかり、補修点検費として一月に 5 万円程を要する等ランニングコストが高いように感じた。

市民の安心安全対策や犯罪の抑止力向上の意味では、有効な施策と考えられるので、本市で取り組む場合には、近隣市町村の協力を得てコスト削減を図ることや犯罪被害総額等との比較検証も必要であるように思う。